

令和 6 年度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

横 手 市 監 査 委 員

監 第 6 2 号

令和 7 年 8 月 8 日

横手市長 高 橋 大 様

横手市監査委員 佐 越 和 之

横手市監査委員 飼 田 一 之

横手市監査委員 木 村 清 貴

(公印省略)

決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度横手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和 6 年度横手市基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度 横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
(3)	歳入決算の状況	4
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	市債の状況	5
(6)	他会計繰出金の状況	6
(7)	各会計決算額	7
2.	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	9
(3)	歳出	26
3.	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	後期高齢者医療特別会計	38
(3)	介護保険特別会計	40
(4)	市営介護サービス事業特別会計	42
(5)	市営温泉施設特別会計	44
(6)	財産区特別会計	46
4.	実質収支に関する調書	48
5.	財産に関する調書	49
第5	むすび	55

第1 審査の対象	58
第2 審査の期間	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58

注 記

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全額増加したものは「皆増」と、全額減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は、該当数値のないものを表示している。

令和6年度 横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度 横手市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度 横手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度 横手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度 横手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度 横手市市営介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度 横手市市営温泉施設特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度 横手市財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

審査は、横手市監査基準に準拠し、市長から提出された令和6年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に基づいて作成されているか、また、これらの計数が関係する証書類と符合するかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、審査した限りにおいて、関係法令に基づいて作成されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算執行状況については、一部に留意改善を要する事項があるものの、おおむね適正に執行されていることを認めた。

なお、各会計の決算状況と意見については、後述のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

令和6年度の当初予算総額は84,290,000,000円である。その後、一般会計及び特別会計それぞれ補正予算が編成され、予算現額は100,301,262,460円となった。

一般会計及び特別会計決算の規模は、次のとおりである。

(単位：円、%)

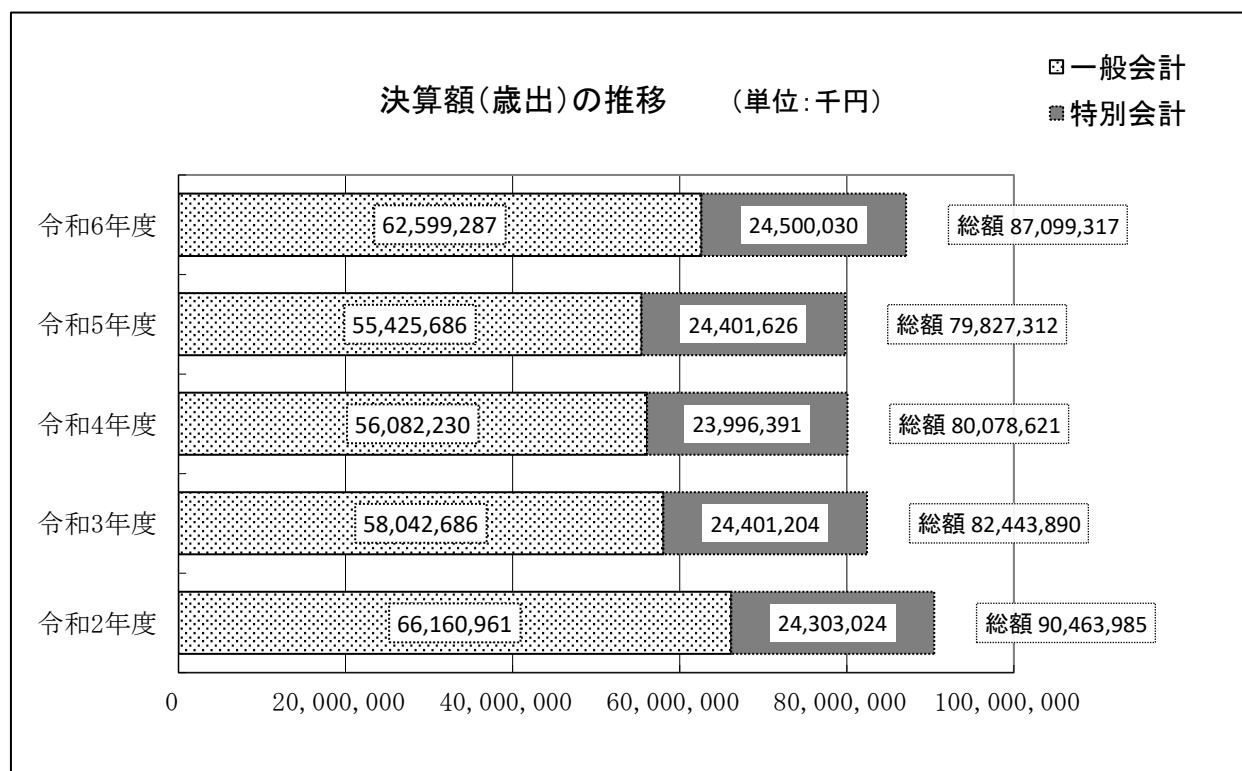
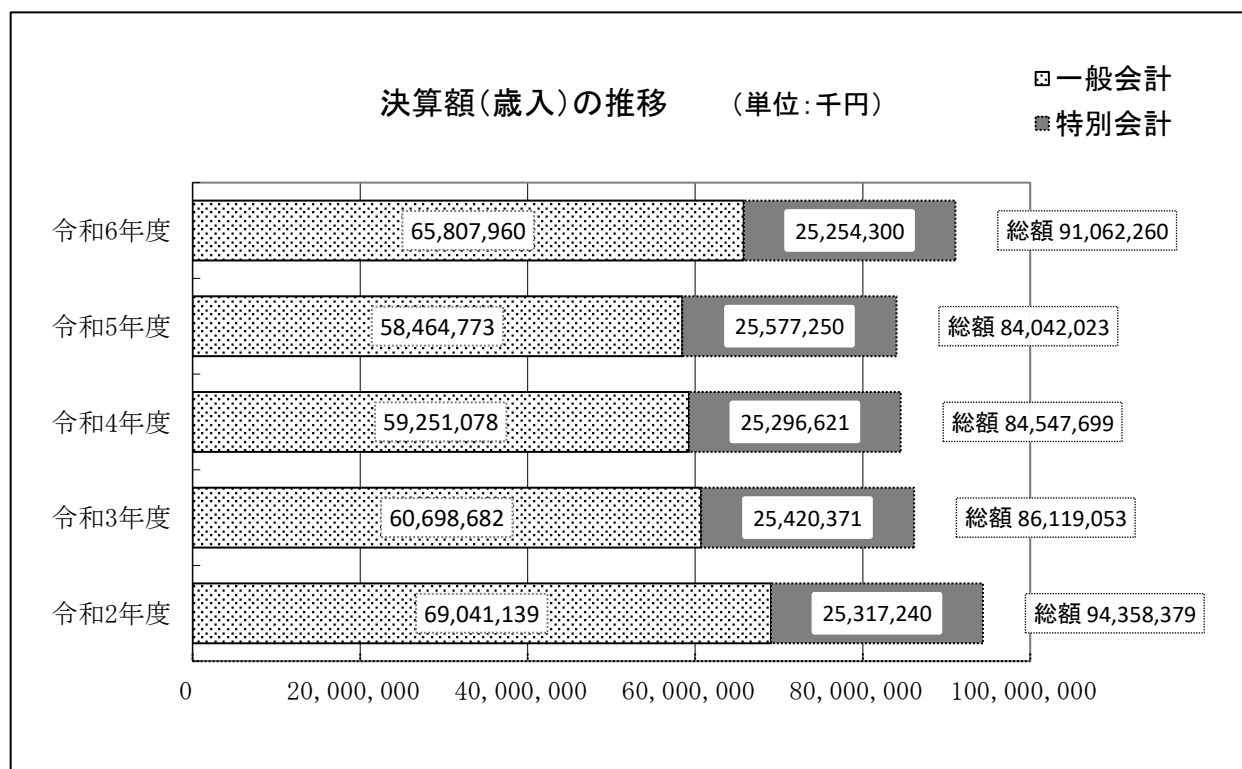
区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率	執行率
一般会計	74,164,405,460	65,807,959,541	62,599,287,126	3,208,672,415	88.7	84.4
特別会計	26,136,857,000	25,254,300,429	24,500,029,591	754,270,838	96.6	93.7
計	100,301,262,460	91,062,259,970	87,099,316,717	3,962,943,253	90.8	86.8

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は3,962,943,253円である。この決算額には、各会計相互の繰入金、繰出金が含まれており、これを控除した純計決算額及び特別会計の繰入・繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	繰入金	純計決算額	繰出金	純計決算額	
一般会計	642,974,270	65,164,985,271	3,561,973,215	59,037,313,911	6,127,671,360
特別会計	3,561,973,215	21,692,327,214	642,974,270	23,857,055,321	△ 2,164,728,107
計	4,204,947,485	86,857,312,485	4,204,947,485	82,894,369,232	3,962,943,253

特別会計名	繰入金	繰出金
国民健康保険特別会計	761,250,188	630,078,549
後期高齢者医療特別会計	379,648,485	0
介護保険特別会計	1,869,627,510	11,139,721
市営介護サービス事業特別会計	362,447,032	0
市営温泉施設特別会計	189,000,000	0
財産区特別会計	0	1,756,000
特別会計 計	3,561,973,215	642,974,270



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額（形式収支額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	3,208,672,415	438,504,000	563,403,563	0	1,001,907,563	2,206,764,852
特別会計	754,270,838	0	0	0	0	754,270,838
計	3,962,943,253	438,504,000	563,403,563	0	1,001,907,563	2,961,035,690

(3) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	調定対比	
					収入率	収入未済率
一般会計	69,991,534,848	65,807,959,541	44,639,911	4,138,935,396	94.0	5.9
特別会計	25,501,715,156	25,254,300,429	26,768,016	220,646,711	99.0	0.9
計	95,493,250,004	91,062,259,970	71,407,927	4,359,582,107	95.4	4.6

不納欠損額は、一般会計・特別会計合わせて71,407,927円である。主なものは、市税41,924,081円及び国民健康保険税21,100,616円である。

また、収入未済額は、一般会計・特別会計合わせて4,359,582,107円である。国・県支出金を除く収入未済額の主なものは、市税354,813,476円及び国民健康保険税201,396,215円である。

(4) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対比	
					執行率	不用額率
一般会計	74,164,405,460	62,599,287,126	9,409,569,633	2,155,548,701	84.4	2.9
特別会計	26,136,857,000	24,500,029,591	0	1,636,827,409	93.7	6.3
計	100,301,262,460	87,099,316,717	9,409,569,633	3,792,376,110	86.8	3.8

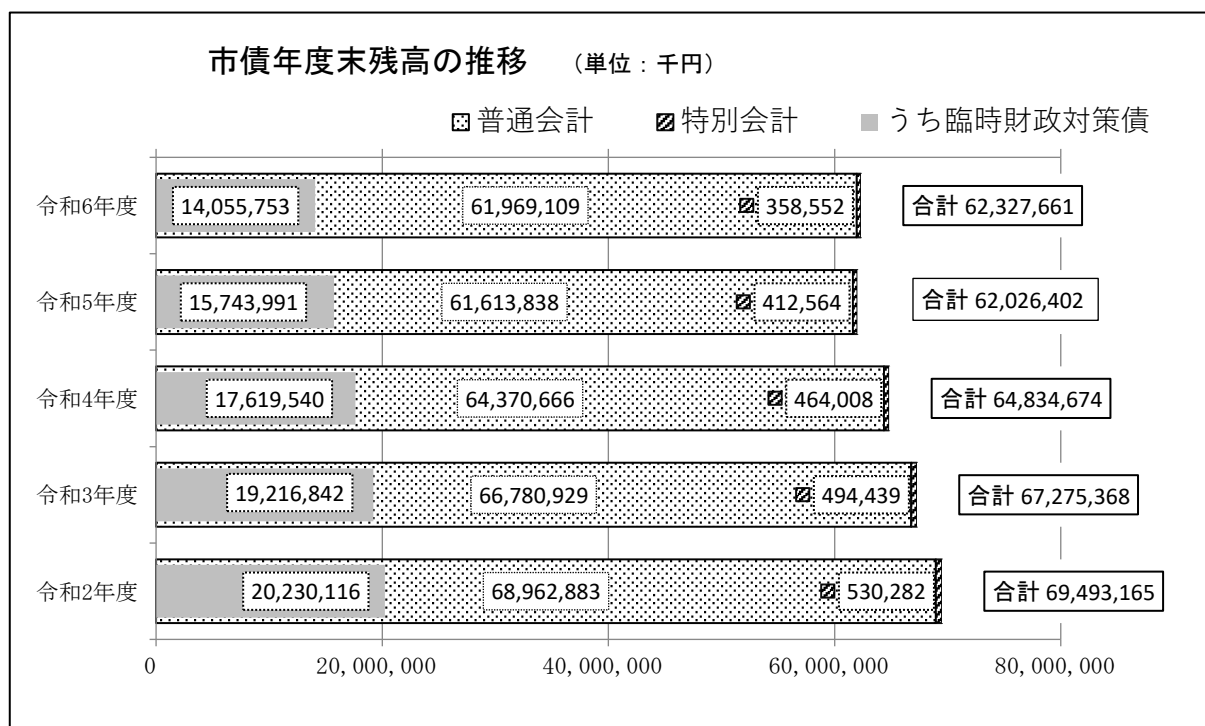
（５）市債の状況

普通会計及びその他の特別会計の市債現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和5年度末現在高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末現在高
普通会計	61,613,838	7,213,145	6,857,874	61,969,109
特別会計	412,564	30,200	84,212	358,552
合計	62,026,402	7,243,345	6,942,086	62,327,661

※ 普通会計とは、一般会計、障害者支援施設特別会計（平成２９年度で廃止）、土地区画整理事業特別会計（令和４年度で廃止）である。



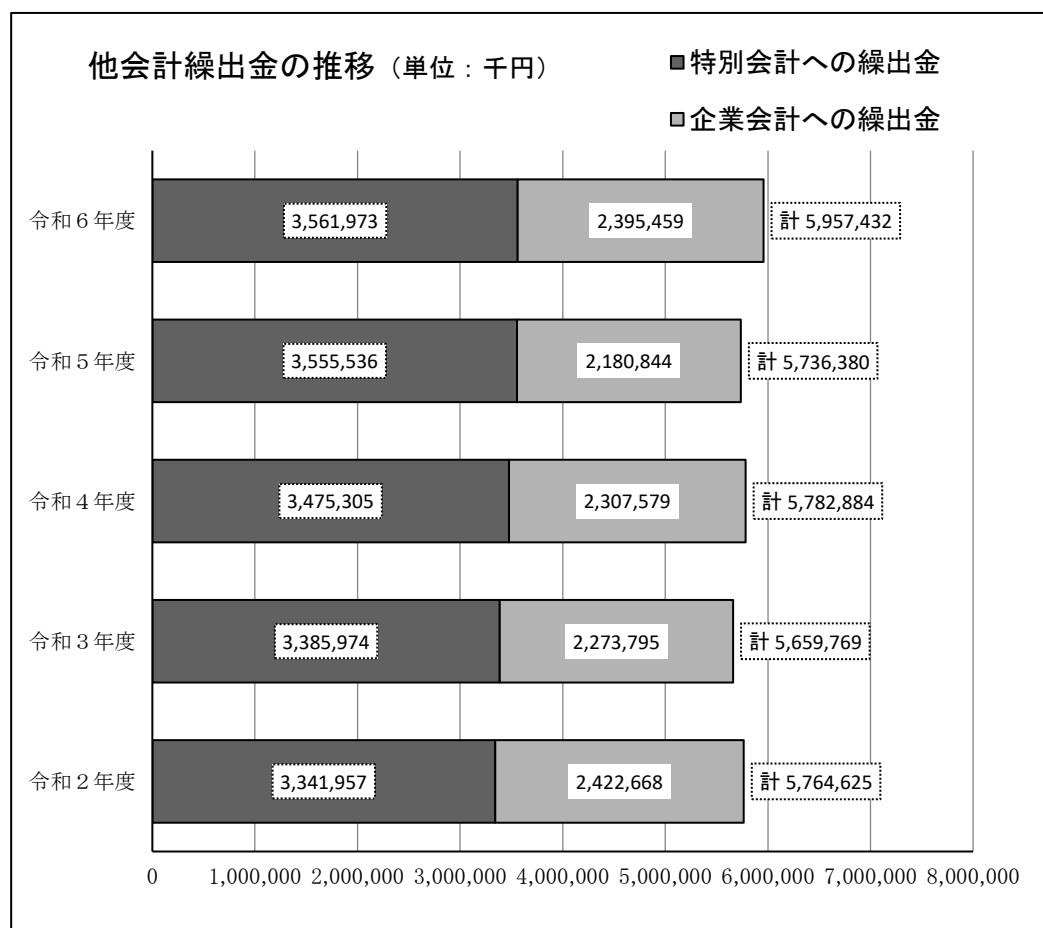
※ 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付する財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らしその穴埋めとして地方公共団体自体に起債させるものであり、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

※ 令和２年度から令和４年度までの特別会計及び総額から浄化槽市町村整備推進事業特別会計を除いて表記している。

(6) 他会計繰出金の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別会計への繰出金	3,341,956,989	3,385,973,781	3,475,304,719	3,555,535,638	3,561,973,215
国民保険特別会計	809,024,809	820,491,862	827,802,654	800,758,059	761,250,188
後期高齢者医療特別会計	348,037,819	346,826,882	378,114,978	374,956,195	379,648,485
介護保険特別会計	1,826,581,975	1,847,891,752	1,859,039,348	1,913,335,803	1,869,627,510
市営介護サービス事業特別会計	190,605,386	210,297,285	235,439,617	328,185,581	362,447,032
市営温泉施設特別会計	156,144,000	149,344,000	137,098,000	138,300,000	189,000,000
土地区画整理事業特別会計	0	0	25,289,122	—	—
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	11,563,000	11,122,000	12,521,000	—	—
企業会計への繰出金	2,422,668,000	2,273,795,400	2,307,579,000	2,180,844,000	2,395,459,000
病院事業会計	793,205,000	810,547,400	812,372,000	813,891,000	886,158,000
水道事業会計	249,542,000	198,029,000	209,380,000	235,147,000	297,418,000
下水道事業会計	1,379,921,000	1,265,219,000	1,285,827,000	1,131,806,000	1,211,883,000
計	5,764,624,989	5,659,769,181	5,782,883,719	5,736,379,638	5,957,432,215



(7) 各会計決算額

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		74,164,405,460	65,807,959,541	62,599,287,126	3,208,672,415
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,678,341,000	8,965,253,845	8,641,931,326	323,322,519
	後期高齢者医療特別会計	1,292,880,000	1,273,199,187	1,273,168,827	30,360
	介護保険特別会計	13,250,212,000	13,187,927,238	12,777,135,642	410,791,596
	市営介護サービス事業特別会計	1,422,202,000	1,348,434,272	1,348,434,272	0
	市営温泉施設特別会計	464,303,000	452,599,357	436,009,631	16,589,726
	財産区特別会計	28,919,000	26,886,530	23,349,893	3,536,637
計		100,301,262,460	91,062,259,970	87,099,316,717	3,962,943,253

2. 一般会計

(1) 決算の概要

令和6年度一般会計の当初予算額は58,671,000,000円であり、その後、補正予算が計13回編成され、補正予算額は9,882,800,000円になった。

前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額5,610,605,460円を加えた現計予算額は、74,164,405,460円となった。

このうち、予備費の充用が計17回行われ、予備費充用額は11,311,000円になった。

(単位：円)

区分	当初予算	補正予算	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予備費充用額
内分	58,671,000,000	9,882,800,000	5,610,605,460	11,311,000
予算総額	74,164,405,460			—

※ 一般会計における当初予算、補正予算、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額、予備費充用額

歳入決算額及び歳出決算額、歳出差引額等については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	65,807,959,541	58,464,773,119	7,343,186,422	12.6
歳出決算額	62,599,287,126	55,425,685,640	7,173,601,486	12.9
歳入歳出差引額	3,208,672,415	3,039,087,479	169,584,936	5.6
翌年度へ繰り越すべき財源	1,001,907,563	592,586,460	409,321,103	69.1
実質収支額	2,206,764,852	2,446,501,019	△ 239,736,167	△ 9.8

歳入歳出差引額3,208,672,415円が形式収支額であり、このうち継続費逓次繰越、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源1,001,907,563円を差し引いた2,206,764,852円が実質収支額である。歳入歳出ともに決算額は前年度に比べて増加し、翌年度へ繰り越すべき財源も増加したが、実質収支額は前年度を239,736,167円下回った。

(2) 歳入

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		74,164,405,460	63,717,545,700	10,446,859,760	16.4
調 定 額		69,991,534,848	61,285,234,026	8,706,300,822	14.2
収入済額		65,807,959,541	58,464,773,119	7,343,186,422	12.6
不納欠損額		44,639,911	63,029,775	△ 18,389,864	△ 29.2
収入未済額		4,138,935,396	2,757,431,132	1,381,504,264	50.1
収入率	予算対	88.7	91.8		
	調定対	94.0	95.4		

歳入決算額は65,807,959,541円で、予算現額に対して88.7%、調定額に対して94.0%の収入率となり、不納欠損額44,639,911円を控除した収入未済額は、総額で4,138,935,396円であるが、このうち市税が354,813,476円、国庫支出金、県支出金の収入未済額がそれぞれ3,390,295,070円、312,417,800円であり、これらを除いた収入未済額は81,409,050円となっている。

不納欠損額の主なものは、市税が41,924,081円、諸収入が2,708,470円であり総額で、前年度に比べ18,389,864円減少している。

収入済額の自主財源・依存財源別の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度比較		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入増減額	収入増減率	構成比 増 減
自主財源	市税	8,431,574,651	12.8	8,602,971,358	14.7	△ 171,396,707	△ 2.0	△ 1.9
	分担金及び負担金	172,560,540	0.3	175,152,099	0.3	△ 2,591,559	△ 1.5	△ 0.0
	使用料及び手数料	534,692,588	0.8	537,323,307	0.9	△ 2,630,719	△ 0.5	△ 0.1
	財産収入	186,728,207	0.3	194,435,791	0.3	△ 7,707,584	△ 4.0	△ 0.1
	寄附金	585,133,880	0.9	526,241,626	0.9	58,892,254	11.2	△ 0.0
	繰入金	4,651,491,446	7.1	2,785,060,411	4.8	1,866,431,035	67.0	2.3
	繰越金	3,039,087,479	4.6	3,168,848,729	5.4	△ 129,761,250	△ 4.1	△ 0.8
	諸収入	2,107,771,499	3.2	2,470,928,786	4.2	△ 363,157,287	△ 14.7	△ 1.0
	小 計	19,709,040,290	29.9	18,460,962,107	31.6	1,248,078,183	6.8	△ 1.6
依存財源	地方譲与税	623,275,000	1.0	609,279,000	1.0	13,996,000	2.3	△ 0.1
	利子割交付金	2,717,000	0.0	2,103,000	0.0	614,000	29.2	0.0
	配当割交付金	33,121,000	0.1	23,131,000	0.0	9,990,000	43.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	51,244,000	0.1	31,035,000	0.1	20,209,000	65.1	0.0
	法人事業税交付金	166,606,000	0.3	155,500,000	0.3	11,106,000	7.1	△ 0.0
	地方消費税交付金	2,282,865,000	3.5	2,239,803,000	3.8	43,062,000	1.9	△ 0.4
	ゴルフ場利用税交付金	5,965,400	0.0	6,361,075	0.0	△ 395,675	△ 6.2	0.0
	環境性能割交付金	44,412,000	0.1	41,714,144	0.1	2,697,856	6.5	0.0
	地方特例交付金	395,672,000	0.6	67,179,000	0.1	328,493,000	489.0	0.5
	地方交付税	22,068,299,000	33.5	21,066,282,000	36.0	1,002,017,000	4.8	△ 2.5
	交通安全対策特別交付金	6,712,000	0.0	7,207,000	0.0	△ 495,000	△ 6.9	0.0
	国庫支出金	9,196,130,821	14.1	7,938,302,668	13.6	1,257,828,153	15.8	0.5
	県支出金	4,008,755,030	6.1	3,827,046,125	6.6	181,708,905	4.7	△ 0.5
	市債	7,213,145,000	11.0	3,988,868,000	6.8	3,224,277,000	80.8	4.1
	小 計	46,098,919,251	70.1	40,003,811,012	68.4	6,095,108,239	15.2	1.7
合 計		65,807,959,541	100.0	58,464,773,119	100.0	7,343,186,422	12.6	0.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		8,190,815,000	8,236,740,000	△ 45,925,000	△ 0.6
調 定 額		8,828,312,208	9,042,508,675	△ 214,196,467	△ 2.4
収入済額		8,431,574,651	8,602,971,358	△ 171,396,707	△ 2.0
不納欠損額		41,924,081	61,390,589	△ 19,466,508	△ 31.7
収入未済額		354,813,476	378,146,728	△ 23,333,252	△ 6.2
収入率	予算対	102.9	104.4		
	調定対	95.5	95.1		

市税の収入済額は8,431,574,651円で、調定額に対する収入率は95.5%である。

不納欠損額は41,924,081円で、調定額に対しては0.4%を占めている。税目別では個人市民税6,829,771円及び固定資産税32,124,346円が主なものである。

欠損事由としては、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止後3年経過や同法同条第5項の納付義務の消滅、同法第18条第1項の消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額は現年課税分83,023,099円、滞納繰越分271,790,377円、計354,813,476円である。

前年度比較では、収入済額が171,396,707円（2.0%）の減少、不納欠損額が19,466,508円（31.7%）の減少、収入未済額が23,333,252円（6.2%）の減少となった。

予算現額については、定額減税による収入の減少を見込んだ額としている。

調定額については、市民税や固定資産税及び市たばこ税が減となり214,196,467円の減少となった。収入済額についても市民税や市たばこ税の減により171,396,707円の減少となった。

ア 税別収入状況

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	2,866,110,356	2,849,187,418	0	16,922,938	99.4
		滞納繰越分	81,833,603	20,425,097	6,829,771	54,578,735	25.0
	法 人	現年課税分	591,459,100	590,157,600	0	1,301,500	99.8
		滞納繰越分	6,135,100	561,820	902,600	4,670,680	9.2
	計		3,545,538,159	3,460,331,935	7,732,371	77,473,853	97.6
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	3,907,897,800	3,847,004,539	3,600	60,889,661	98.4
		滞納繰越分	274,703,020	39,269,201	32,120,746	203,313,073	14.3
		小 計	4,182,600,820	3,886,273,740	32,124,346	264,202,734	92.9
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		14,874,700	14,874,700	0	0	100.0
	計		4,197,475,520	3,901,148,440	32,124,346	264,202,734	92.9
軽 自 動 車 税	（軽 種 自 別 動 車 割 車 税）	現年課税分	348,899,500	344,984,600	5,900	3,909,000	98.9
		滞納繰越分	14,156,364	2,869,875	2,058,600	9,227,889	20.3
		小 計	363,055,864	347,854,475	2,064,500	13,136,889	95.8
	環境性能割		30,085,500	30,085,500	0	0	100.0
	計		393,141,364	377,939,975	2,064,500	13,136,889	96.1
市たばこ税			650,882,351	650,882,351	0	0	100.0
入湯税			41,271,950	41,271,950	0	0	100.0
都市計画税（滞納繰越分）			2,864	0	2,864	0	0.0
合 計	現年課税分		8,451,481,257	8,368,448,658	9,500	83,023,099	99.0
	滞納繰越分		376,830,951	63,125,993	41,914,581	271,790,377	16.8
	合 計		8,828,312,208	8,431,574,651	41,924,081	354,813,476	95.5

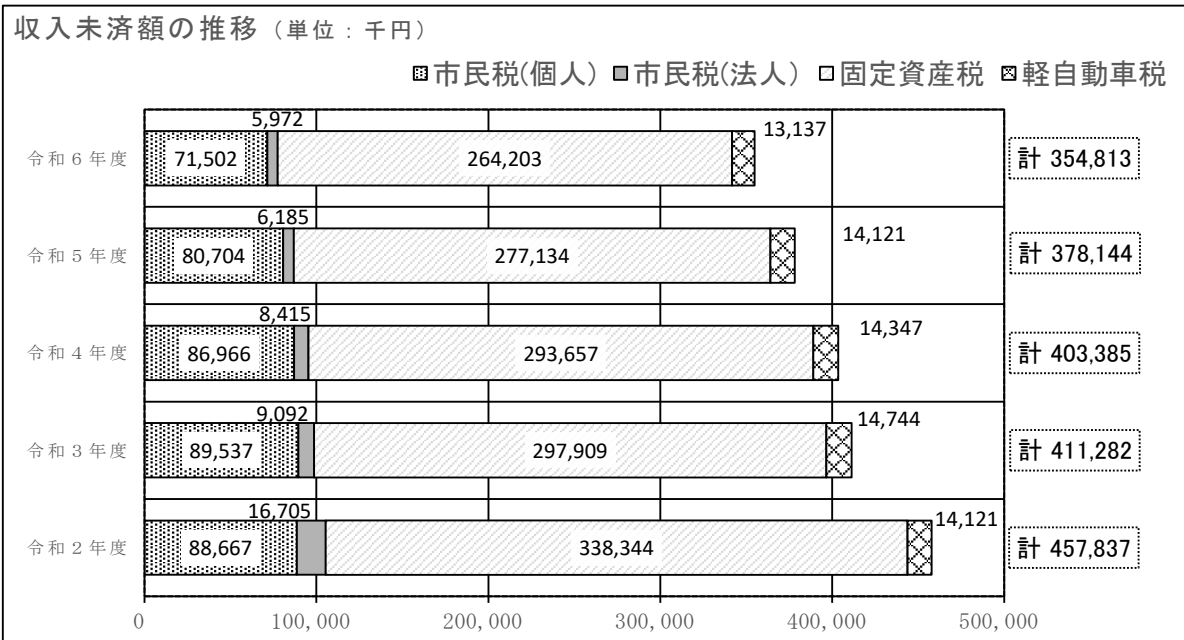
収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人市民税	88,667	89,537	86,966	80,704	71,502
法人市民税	16,705	9,092	8,415	6,185	5,972
固定資産税	338,344	297,909	293,657	277,134	264,203
軽自動車税	14,121	14,744	14,347	14,121	13,137
計	457,837	411,282	403,385	378,144	354,814

※ 固定資産税には都市計画税が含まれている。

※ 数値は千円単位未満を四捨五入しているため、計と内訳に差異が生じる場合がある。



イ 不納欠損処分の状況

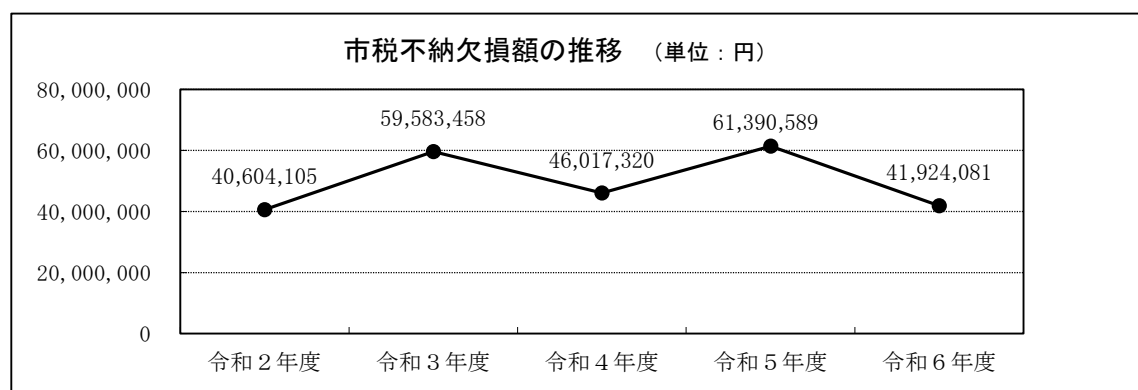
(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	96	918,230	17	469,244	470	5,442,297	583	6,829,771
法人市民税	0	0	3	166,000	11	736,600	14	902,600
固定資産税 (都市計画 税含む)	418	2,454,000	151	2,817,300	2,180	26,855,910	2,749	32,127,210
軽自動車税	68	527,700	2	11,900	196	1,524,900	266	2,064,500
計	582	3,899,930	173	3,464,444	2,857	34,559,707	3,612	41,924,081

市税不納欠損額の推移

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税	40,604,105	59,583,458	46,017,320	61,390,589	41,924,081



2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	623,275,000	609,279,000	13,996,000	2.3
調 定 額	623,275,000	609,279,000	13,996,000	2.3
収入済額	623,275,000	609,279,000	13,996,000	2.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

項	項名称	令和6年度収入済額	令和5年度収入済額	比較増減
1 項	地方揮発油譲与税	136,690,000	138,868,000	△ 2,178,000
2 項	自動車重量譲与税	418,311,000	418,651,000	△ 340,000
3 項	森林環境譲与税	68,274,000	51,760,000	16,514,000
4 項	地方道路譲与税	0	0	—
計		623,275,000	609,279,000	13,996,000

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,717,000	2,103,000	614,000	29.2
調 定 額	2,717,000	2,103,000	614,000	29.2
収入済額	2,717,000	2,103,000	614,000	29.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	33,121,000	23,131,000	9,990,000	43.2
調 定 額	33,121,000	23,131,000	9,990,000	43.2
収入済額	33,121,000	23,131,000	9,990,000	43.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	51,244,000	31,035,000	20,209,000	65.1
調 定 額	51,244,000	31,035,000	20,209,000	65.1
収入済額	51,244,000	31,035,000	20,209,000	65.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	166,606,000	155,500,000	11,106,000	7.1
調 定 額	166,606,000	155,500,000	11,106,000	7.1
収入済額	166,606,000	155,500,000	11,106,000	7.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,282,865,000	2,239,803,000	43,062,000	1.9
調 定 額	2,282,865,000	2,239,803,000	43,062,000	1.9
収入済額	2,282,865,000	2,239,803,000	43,062,000	1.9
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度収入済額	令和5年度収入済額	比較増減
地方消費税交付金	1,044,470,000	1,023,344,000	21,126,000
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	1,238,395,000	1,216,459,000	21,936,000
計	2,282,865,000	2,239,803,000	43,062,000

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	5,966,000	6,361,000	△ 395,000	△ 6.2
調 定 額	5,965,400	6,361,075	△ 395,675	△ 6.2
収入済額	5,965,400	6,361,075	△ 395,675	△ 6.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	44,412,000	41,714,000	2,698,000	6.5
調 定 額	44,412,000	41,714,144	2,697,856	6.5
収入済額	44,412,000	41,714,144	2,697,856	6.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	395,672,000	67,179,000	328,493,000	489.0
調 定 額	395,672,000	67,179,000	328,493,000	489.0
収入済額	395,672,000	67,179,000	328,493,000	489.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度収入済額	令和5年度収入済額	比較増減
地方特例交付金	392,510,000	64,058,000	328,452,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,162,000	3,121,000	41,000
計	395,672,000	67,179,000	328,493,000

地方特例交付金には、定額減税減収補填特例交付金326,267,000円が含まれる。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度まで中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る、固定資産税の軽減措置として交付されるもので、令和6年度は3,162,000円である。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

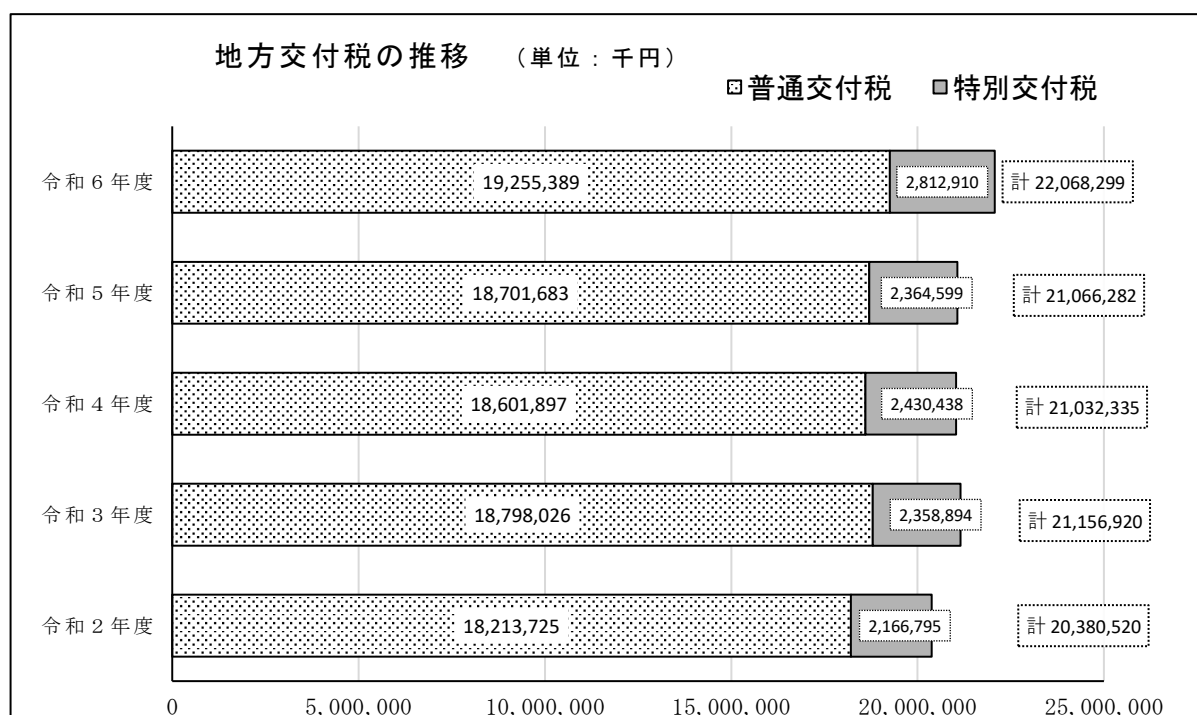
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	22,068,299,000	21,066,282,000	1,002,017,000	4.8
調 定 額	22,068,299,000	21,066,282,000	1,002,017,000	4.8
収入済額	22,068,299,000	21,066,282,000	1,002,017,000	4.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度収入済額	令和5年度収入済額	比較増減
普通交付税	19,255,389,000	18,701,683,000	553,706,000
特別交付税	2,812,910,000	2,364,599,000	448,311,000
計	22,068,299,000	21,066,282,000	1,002,017,000

地方交付税（普通交付税）については、昨年度より553,706,000円増の19,255,389,000円となった。増額の主な要因は、国の税収の増加から前年度に引き続き令和6年度も追加交付があったことによるものである。



12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	6,712,000	7,207,000	△ 495,000	△ 6.9
調 定 額	6,712,000	7,207,000	△ 495,000	△ 6.9
収入済額	6,712,000	7,207,000	△ 495,000	△ 6.9
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	182,740,000	183,611,000	△ 871,000	△ 0.5
調 定 額	174,188,219	177,031,944	△ 2,843,725	△ 1.6
収入済額	172,560,540	175,152,099	△ 2,591,559	△ 1.5
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	1,627,679	1,879,845	△ 252,166	△ 13.4
収入率	予算対	94.4	95.4	
	調定対	99.1	98.9	

収入未済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金及び放課後児童対策保護者負担金である。

分担金及び負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	農林水産業費分担金	1,134,200	1,134,200	0	0
	計	1,134,200	1,134,200	0	0
負 担 金	民生費負担金	167,857,009	166,672,330	0	1,184,679
	衛生費負担金	377,850	377,850	0	0
	農林水産業費負担金	1,478,000	1,478,000	0	0
	土木費負担金	1,171,800	728,800	0	443,000
	教育費負担金	2,169,360	2,169,360	0	0
	計	173,054,019	171,426,340	0	1,627,679
合 計		174,188,219	172,560,540	0	1,627,679

14款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		539,174,000	533,126,000	6,048,000	1.1
調 定 額		538,057,988	539,238,317	△ 1,180,329	△ 0.2
収入済額		534,692,588	537,323,307	△ 2,630,719	△ 0.5
不納欠損額		7,360	0	7,360	皆増
収入未済額		3,358,040	1,915,010	1,443,030	75.4
収入率	予算対	99.2	100.8		
	調定対	99.4	99.6		

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	総務使用料	34,168,958	34,168,958	0	0
	民生使用料	81,981	81,981	0	0
	衛生使用料	32,457,470	32,457,470	0	0
	農林水産使用料	2,331,930	2,331,930	0	0
	商工使用料	5,125,681	5,125,681	0	0
	土木使用料	177,326,420	174,016,340	0	3,310,080
	消防使用料	33,000	33,000	0	0
	教育使用料	19,057,579	19,057,579	0	0
	計	270,583,019	267,272,939	0	3,310,080
手 数 料	総務手数料	29,699,340	29,699,340	0	0
	民生手数料	2,300	2,300	0	0
	衛生手数料	229,228,420	229,173,100	7,360	47,960
	農林水産業手数料	1,750,639	1,750,639	0	0
	土木手数料	5,832,970	5,832,970	0	0
	消防手数料	961,300	961,300	0	0
	計	267,474,969	267,419,649	7,360	47,960
合 計		538,057,988	534,692,588	7,360	3,358,040

不納欠損額は、保健衛生手数料（墓園管理手数料）である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		12,677,959,000	10,265,503,000	2,412,456,000	23.5
調 定 額		12,586,425,891	9,983,359,880	2,603,066,011	26.1
収入済額		9,196,130,821	7,938,302,668	1,257,828,153	15.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		3,390,295,070	2,045,057,212	1,345,237,858	65.8
収入率	予算対	72.5	77.3		
	調定対	73.1	79.5		

収入済額は9,196,130,821円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金である。

収入未済額は3,390,295,070円で、主なものは、道路橋りょう災害復旧事業費補助金、社会資本整備総合交付金（防災・安全）、都市構造再編集集中支援事業費補助金である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,582,160,804	4,582,160,804	0	0
	衛生費国庫負担金	51,589,924	51,589,924	0	0
	計	4,633,750,728	4,633,750,728	0	0
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,608,049,468	1,573,508,398	0	34,541,070
	民生費国庫補助金	314,315,000	314,315,000	0	0
	衛生費国庫補助金	115,776,500	113,727,500	0	2,049,000
	土木費国庫補助金	5,715,543,000	2,462,109,000	0	3,253,434,000
	消防費国庫補助金	32,406,000	12,489,000	0	19,917,000
	教育費国庫補助金	42,289,000	42,289,000	0	0
	災害復旧費国庫補助金	103,655,000	23,301,000	0	80,354,000
	計	7,932,033,968	4,541,738,898	0	3,390,295,070
国庫委託金	総務費委託金	334,000	334,000	0	0
	民生費委託金	20,307,195	20,307,195	0	0
	計	20,641,195	20,641,195	0	0
合 計		12,586,425,891	9,196,130,821	0	3,390,295,070

16款 県支出金

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		4,507,553,000	4,180,801,000	326,752,000	7.8
調 定 額		4,321,172,830	4,085,037,125	236,135,705	5.8
収入済額		4,008,755,030	3,827,046,125	181,708,905	4.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		312,417,800	257,991,000	54,426,800	21.1
収入率	予算対	88.9	91.5		
	調定対	92.8	93.7		

収入済額は4,008,755,030円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、福祉医療費補助金、子どものための教育・保育給付費県負担金、多面的機能支払交付金である。

収入未済額は312,417,800円で、主なものは、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金、林業施設災害復旧費補助金である。

県支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県負担金	民生費負担金	1,701,667,989	1,701,667,989	0	0
	衛生費負担金	269,334,366	269,334,366	0	0
	消防費負担金	289,406	289,406	0	0
	計	1,971,291,761	1,971,291,761	0	0
県補助金	総務費補助金	65,737,000	65,737,000	0	0
	民生費補助金	656,469,104	656,469,104	0	0
	衛生費補助金	36,524,000	36,524,000	0	0
	農林水産業費補助金	925,026,170	749,857,770	0	175,168,400
	商工費補助金	1,082,080	1,082,080	0	0
	土木費補助金	233,717,000	225,277,000	0	8,440,000
	教育費補助金	7,657,000	7,657,000	0	0
	消防費補助金	64,000	64,000	0	0
	災害復旧費補助金	167,156,700	38,347,300	0	128,809,400
	計	2,093,433,054	1,781,015,254	0	312,417,800

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県委託金	総務費委託金	214,375,892	214,375,892	0	0
	民生費委託金	4,163,327	4,163,327	0	0
	衛生費委託金	367,000	367,000	0	0
	農林水産業費委託金	1,357,654	1,357,654	0	0
	商工費委託金	5,168,667	5,168,667	0	0
	土木費委託金	1,705,475	1,705,475	0	0
	教育費委託金	29,310,000	29,310,000	0	0
	計	256,448,015	256,448,015	0	0
合 計		4,321,172,830	4,008,755,030	0	312,417,800

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		117,691,000	106,066,000	11,625,000	11.0
調 定 額		186,927,097	194,634,681	△ 7,707,584	△ 4.0
収入済額		186,728,207	194,435,791	△ 7,707,584	△ 4.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		198,890	198,890	0	—
収入率	予算対	158.7	183.3		
	調定対	99.9	99.9		

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		566,569,000	532,216,000	34,353,000	6.5
調 定 額		585,133,880	526,241,626	58,892,254	11.2
収入済額		585,133,880	526,241,626	58,892,254	11.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	103.3	98.9		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額のうち578,563,258円が、ふるさと納税寄附金である。

19款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		4,664,541,000	3,146,164,000	1,518,377,000	48.3
調 定 額		4,651,491,446	2,785,060,411	1,866,431,035	67.0
収入済額		4,651,491,446	2,785,060,411	1,866,431,035	67.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	99.7	88.5		
	調定対	100.0	100.0		

繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	630,078,549	630,078,549	0	0
	介護保険特別会計繰入金	11,139,721	11,139,721	0	0
	財産区特別会計繰入金	1,756,000	1,756,000	0	0
	計	642,974,270	642,974,270	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	2,351,742,000	2,351,742,000	0	0
	減債基金繰入金	700,000,000	700,000,000	0	0
	ふるさと応援基金繰入金	231,923,000	231,923,000	0	0
	振興基金繰入金	200,000,000	200,000,000	0	0
	公共施設等総合管理推進基金繰入金	312,846,000	312,846,000	0	0
	森林環境基金繰入金	9,722,900	9,722,900	0	0
	中小企業経営安定基金繰入金	202,283,276	202,283,276	0	0
	計	4,008,517,176	4,008,517,176	0	0
合 計		4,651,491,446	4,651,491,446	0	0

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		3,039,087,460	3,168,848,700	△ 129,761,240	△ 4.1
調 定 額		3,039,087,479	3,168,848,729	△ 129,761,250	△ 4.1
収入済額		3,039,087,479	3,168,848,729	△ 129,761,250	△ 4.1
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		2,085,242,000	2,403,708,000	△ 318,466,000	△ 13.2
調 定 額		2,186,704,410	2,544,810,419	△ 358,106,009	△ 14.1
収入済額		2,107,771,499	2,470,928,786	△ 363,157,287	△ 14.7
不納欠損額		2,708,470	1,639,186	1,069,284	65.2
収入未済額		76,224,441	72,242,447	3,981,994	5.5
収入率	予算対	101.1	102.8		
	調定対	96.4	97.1		

諸収入の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	8,484,323	8,484,323	0	0
市預金利子	3,526,926	3,526,926	0	0
貸付金元利収入	1,344,965,741	1,330,133,105	0	14,832,636
受託事業収入	1,441,070	1,441,070	0	0
雑入	828,286,350	764,186,075	2,708,470	61,391,805
合 計	2,186,704,410	2,107,771,499	2,708,470	76,224,441

不納欠損額の主なものは、空家等安全対策措置費用収入、生活保護法による返還金である。

収入未済額の主なものは、奨学金貸付金元金収入、生活保護法による返還金、生活保護扶助費返納金である。

22款 市債

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額		11,912,145,000	6,711,168,000	5,200,977,000	77.5
調 定 額		7,213,145,000	3,988,868,000	3,224,277,000	80.8
収入済額		7,213,145,000	3,988,868,000	3,224,277,000	80.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	60.6	59.4		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は7,213,145,000円で、総務債1,072,600,000円、民生債37,900,000円、衛生債223,900,000円、農林水産業債300,100,000円、商工債851,600,000円、土木債2,415,200,000円、消防債324,300,000円、教育債1,904,800,000円、災害復旧債9,100,000円、臨時財政対策債73,645,000円である。

また、収入済額が予算現額を大きく下回っているが、翌年度への事業の繰り越しによるものである。

○ 一時借入金

予算に定められている一時借入金の最高額は8,000,000,000円であるが、当年度の借り入れはなかった。

(3) 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	74,164,405,460	63,717,545,700	10,446,859,760	16.4
支出済額	62,599,287,126	55,425,685,640	7,173,601,486	12.9
翌年度繰越額	9,409,569,633	5,610,605,460	3,798,964,173	67.7
不 用 額	2,155,548,701	2,681,254,600	△ 525,705,899	△ 19.6
執 行 率	84.4	87.0		

以下、款別の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	328,111,000	293,321,000	34,790,000	11.9
支出済額	315,510,808	287,255,800	28,255,008	9.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,600,192	6,065,200	6,534,992	107.7
執 行 率	96.2	97.9		
歳出計に対する比	0.5	0.5		

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	15,621,392,500	8,498,688,300	7,122,704,200	83.8
支出済額	8,396,987,379	6,765,439,707	1,631,547,672	24.1
翌年度繰越額	6,921,687,000	1,433,104,500	5,488,582,500	383.0
不 用 額	302,718,121	300,144,093	2,574,028	0.9
執 行 率	53.8	79.6		
歳出計に対する比	13.4	12.2		

主な事業は、次のとおりである。

- ・財産経営推進計画実施事業 592,501,800円
- ・大型公共施設整備事業 1,191,997,636円
- ・定額減税調整給付金給付事業 757,766,437円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、大型公共施設整備事業（横手体育館）6,890,447,000円及び地籍調査事業31,240,000円である。

なお、不用額の主なものは、公用車管理費13,091,391円、庁舎管理費36,554,396円、財産経営推進計画実施事業12,484,900円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	15,789,398,000	16,673,395,000	△ 883,997,000	△ 5.3
支出済額	15,118,920,445	15,724,433,995	△ 605,513,550	△ 3.9
翌年度繰越額	38,331,070	116,907,000	△ 78,575,930	△ 67.2
不 用 額	632,146,485	832,054,005	△ 199,907,520	△ 24.0
執 行 率	95.8	94.3		
歳出計に対する比	24.2	28.4		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 低所得者生活支援事業 494,564,987円
- ・ 自立支援給付費 2,422,533,310円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 1,869,627,510円
- ・ 子どものための教育・保育給付費 2,958,364,390円

また、翌年度へ繰り越した事業は、低所得者生活支援事業（住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業）38,331,070円である。

なお、不用額の主なものは、子どものための教育・保育給付費86,605,610円、市営介護サービス事業特別会計繰出金73,004,968円及び自立支援給付費61,076,690円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	6,066,720,000	6,517,478,400	△ 450,758,400	△ 6.9
支出済額	5,598,973,258	6,144,114,367	△ 545,141,109	△ 8.9
翌年度繰越額	191,165,000	114,400,000	76,765,000	67.1
不 用 額	276,581,742	258,964,033	17,617,709	6.8
執 行 率	92.3	94.3		
歳出計に対する比	8.9	11.1		

主な事業は、次のとおりである。

・ 予防接種事業	293,198,681円
・ 後期高齢者医療制度費	1,473,154,794円
・ ごみ収集費	412,707,021円
・ クリーンプラザよこて費	476,301,291円
・ 衛生センター費	246,629,898円
・ 上水道事業費	297,418,000円
・ 病院事業費	886,158,000円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、斎場施設整備事業68,896,000円、最終処分場管理運営費64,454,000円である。

なお、不用額の主なものは、予防接種事業102,563,319円、任意予防接種助成事業16,179,046円、上水道事業繰出金22,771,000円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	110,044,000	130,764,000	△ 20,720,000	△ 15.8
支出済額	109,166,403	128,511,410	△ 19,345,007	△ 15.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	877,597	2,252,590	△ 1,374,993	△ 61.0
執 行 率	99.2	98.3		
歳出計に対する比	0.2	0.2		

主な事業は、次のとおりである。

・ 労政・雇用対策費	92,275,374円
・ 若年者等人財育成・地元定着支援事業	4,324,788円
・ 勤労者等福祉施設費	11,112,041円

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	3,317,034,000	3,931,569,000	△ 614,535,000	△ 15.6
支出済額	3,017,041,027	3,559,674,440	△ 542,633,413	△ 15.2
翌年度繰越額	217,334,000	289,694,000	△ 72,360,000	△ 25.0
不 用 額	82,658,973	82,200,560	458,413	0.6
執 行 率	91.0	90.5		
歳出計に対する比	4.8	6.4		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 農業経営支援事業 596,774,183円
- ・ 地方創生臨時交付金事業 114,774,580円
- ・ 農業水利施設整備事業 156,266,100円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 620,064,183円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、農業経営支援事業（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）132,227,000円、林道維持補修費（建築・建設）16,024,000円、林道施設長寿命化事業（建設）29,000,000円である。

なお、不用額の主なものは、夢ある園芸産地創造事業9,682,000円、果樹等自然災害復旧対策事業4,272,589円及び農業経営等復旧・継続支援対策事業3,453,000円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	3,536,432,000	2,515,996,000	1,020,436,000	40.6
支出済額	3,193,861,524	2,113,929,343	1,079,932,181	51.1
翌年度繰越額	145,464,000	215,000,000	△ 69,536,000	△ 32.3
不 用 額	197,106,476	187,066,657	10,039,819	5.4
執 行 率	90.3	84.0		
歳出計に対する比	5.1	3.8		

主な事業は、次のとおりである。

・金融対策費	862,100,405円
・成長産業支援事業	400,000,000円
・地方創生臨時交付金事業	208,337,967円
・地域総合整備資金貸付事業	480,000,000円
・市営温泉施設特別会計繰出金	189,000,000円

なお、不用額の主なものは、金融対策費58,042,595円、工業振興費38,708,980円及び成長産業支援事業29,160,000円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	10,593,649,000	9,602,228,000	991,421,000	10.3
支出済額	9,718,796,992	5,759,468,200	3,959,328,792	68.7
翌年度繰越額	475,028,000	3,113,585,000	△ 2,638,557,000	△ 84.7
不 用 額	399,824,008	729,174,800	△ 329,350,792	△ 45.2
執 行 率	91.7	60.0		
歳出計に対する比	15.5	10.4		

主な事業は、次のとおりである。

・道路新設改良単独事業	627,680,917円
・道路等除雪費	2,330,524,510円
・下水道事業費	1,211,883,000円
・まちなか再生推進事業	1,210,648,105円
・都市再生整備事業	1,817,280,400円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、道路維持管理費（建設）144,000,000円、まちなか再生推進事業（市街地再開発対策費「横手駅東口第二地区」）45,576,000円及び都市再生整備事業210,426,000円である。

なお、不用額の主なものは、道路等除雪費246,302,490円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,573,403,000	1,898,201,000	675,202,000	35.6
支出済額	2,107,918,116	1,861,809,947	246,108,169	13.2
翌年度繰越額	429,588,000	0	429,588,000	皆増
不 用 額	35,896,884	36,391,053	△ 494,169	△ 1.4
執 行 率	81.9	98.1		
歳出計に対する比	3.4	3.4		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 常備消防経費 143,598,762円
- ・ 常備消防施設等整備事業 229,569,940円
- ・ 非常備消防経費 129,579,245円

なお、不用額の主なものは、非常備消防経費7,403,755円、常備消防経費4,968,238円及び水道事業（消防水利施設）費3,269,390円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	6,018,740,960	4,383,570,000	1,635,170,960	37.3
支出済額	5,578,551,320	3,907,726,007	1,670,825,313	42.8
翌年度繰越額	292,681,000	320,535,960	△ 27,854,960	△ 8.7
不 用 額	147,508,640	155,308,033	△ 7,799,393	△ 5.0
執 行 率	92.7	89.1		
歳出計に対する比	8.9	7.1		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ スクールバス運行事業 216,564,574円
- ・ 小学校管理費 315,931,857円
- ・ 小学校長寿命化対策事業 926,340,305円
- ・ 中学校管理費 212,810,666円
- ・ 図書館費 141,229,979円
- ・ 屋外体育施設費 1,123,772,989円
- ・ 学校給食事業 435,683,929円
- ・ 学校給食調理等業務委託費 234,288,573円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、小学校長寿命化対策事業（醍醐小学校）88,990,000円、グリーンスタジアムよこてスコアボード改修事業203,691,000円である。

なお、不用額の主なものは、小学校管理費11,595,123円及び中学校管理費15,105,334円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	945,428,000	119,961,000	825,467,000	688.1
支出済額	239,919,917	95,532,825	144,387,092	151.1
翌年度繰越額	698,291,563	7,379,000	690,912,563	9,363.2
不 用 額	7,216,520	17,049,175	△ 9,832,655	△ 57.7
執 行 率	25.4	79.6		
歳出計に対する比	0.4	0.2		

主な事業は、次のとおりである。

- ・農地農業用施設災害復旧事業 50,023,653円
- ・林業施設災害復旧事業 89,613,841円
- ・道路橋りょう災害復旧事業 70,581,040円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業（現年発生農地農業用施設災害復旧事業）159,065,563円、林業施設災害復旧事業（現年発生林業施設災害復旧事業）142,140,000円、道路橋りょう災害復旧事業（現年発生道路橋りょう災害復旧事業）268,400,000円である。

なお、不用額の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業2,832,784円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	7,085,359,000	7,007,316,000	78,043,000	1.1
支出済額	7,084,727,430	6,963,829,481	120,897,949	1.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	631,570	43,486,519	△ 42,854,949	△ 98.5
執 行 率	100.0	99.4		
歳出計に対する比	11.3	12.6		

主な事業は、次のとおりである。

- ・公債償還元金 6,857,874,165円
- ・公債償還利子 226,482,581円

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予算現額	2,119,073,000	2,114,485,000	4,588,000	0.2
支出済額	2,118,912,507	2,113,960,118	4,952,389	0.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	160,493	524,882	△ 364,389	△ 69.4
執 行 率	100.0	100.0		
歳出計に対する比	3.4	3.8		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 財政調整基金積立金 1,671,921,504円
- ・ 減債基金積立金 171,138,698円
- ・ 公共施設等総合管理推進基金積立金 246,972,681円

14款 予備費

(単位：円、%)

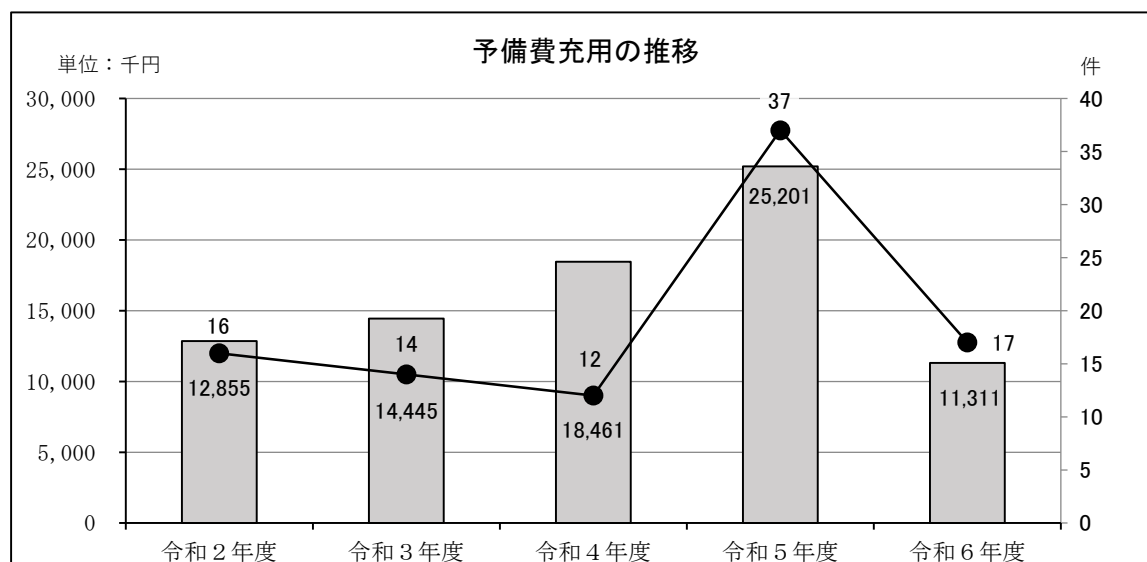
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
議決予算額	70,932,000	55,774,000	15,158,000	27.2
充 用 額	11,311,000	25,201,000	△ 13,890,000	△ 55.1
不 用 額	59,621,000	30,573,000	29,048,000	95.0
充用率	15.9	45.2		

予備費は50,000,000円から令和6年3月18日付、70,932,000円に修正可決となった。

予備費の充用額は11,311,000円で、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	科 目	件数	充用額
2	総務費	3	3,071,000
3	民生費	1	1,243,000
6	農林水産業費	1	586,000
7	商工費	1	289,000
8	土木費	2	2,750,000
9	消防費	7	2,339,000
10	教育費	2	1,033,000
計		17	11,311,000



3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

令和6年度当初予算額は9,449,000,000円であり、その後、補正予算が計3回編成され、現計予算額は9,678,341,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	8,965,253,845	9,450,711,295	△ 485,457,450	△ 5.1
歳出決算額	8,641,931,326	8,716,595,109	△ 74,663,783	△ 0.9
歳入歳出差引額	323,322,519	734,116,186	△ 410,793,667	△ 56.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	323,322,519	734,116,186	△ 410,793,667	△ 56.0

歳入から歳出を差し引いた323,322,519円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国民健康保険税	1,473,760,000	1,726,083,480	1,503,586,649	21,100,616	201,396,215	102.0	87.1
2 使用料及び手数料	143,000	159,500	159,500	0	0	111.5	100.0
3 国庫支出金	2,201,000	2,287,000	2,287,000	0	0	103.9	100.0
4 県支出金	6,688,188,000	5,939,579,213	5,939,579,213	0	0	88.8	100.0
5 財産収入	1,200,000	1,199,170	1,199,170	0	0	99.9	100.0
6 繰入金	773,703,000	761,250,188	761,250,188	0	0	98.4	100.0
7 繰越金	734,116,000	734,116,186	734,116,186	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	5,030,000	23,300,873	23,075,939	0	224,934	458.8	99.0
計	9,678,341,000	9,187,975,610	8,965,253,845	21,100,616	201,621,149	92.6	97.6

収入の主なものは、国民健康保険税及び県支出金である。

不納欠損額は、国民健康保険税21,100,616円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過 による欠損		納付義務の消滅に よる欠損		消滅時効完成による 欠損		債務の免除		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	249	3,642,084	6	62,700	896	17,395,832	0	0	1,151	21,100,616

収入未済額は201,621,149円で、国民健康保険税及び諸収入である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

（単位：円、％）

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1,102,917,510	1,062,903,290	0	40,014,220	96.4
		滞納繰越分	153,222,415	36,526,196	14,847,863	101,848,356	23.8
	後期高齢者支援金分	現年課税分	304,426,854	293,373,507	0	11,053,347	96.4
		滞納繰越分	41,226,965	9,798,074	3,900,908	27,527,983	23.8
	介護納付金分	現年課税分	100,861,236	95,328,172	0	5,533,064	94.5
		滞納繰越分	23,086,578	5,474,129	2,335,401	15,277,048	23.7
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	218,028	118,213	11,381	88,434	54.2
	後期高齢者支援金分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	77,358	43,730	3,068	30,560	56.5
	介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	46,536	21,338	1,995	23,203	45.9
小計		現年課税分	1,508,205,600	1,451,604,969	0	56,600,631	96.2
		滞納繰越分	217,877,880	51,981,680	21,100,616	144,795,584	23.9
計			1,726,083,480	1,503,586,649	21,100,616	201,396,215	87.1

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	178,698,000	169,690,159	0	9,007,841	95.0	2.1
2 保険給付費	6,467,988,000	5,714,275,777	0	753,712,223	88.3	66.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,086,678,000	2,086,676,220	0	1,780	99.9	24.1
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
6 保健事業費	40,411,000	29,347,277	0	11,063,723	72.6	0.3
7 基金積立金	1,200,000	1,199,170	0	830	99.9	0.0
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
9 諸支出金	650,443,000	640,742,723	0	9,700,277	98.5	7.4
10 予備費	252,919,000	0	0	252,919,000		
計	9,678,341,000	8,641,931,326	0	1,036,409,674	89.3	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

・ 一般被保険者療養給付費	4,915,603,049円
・ 一般被保険者高額療養費	733,063,862円
・ 一般被保険者医療給付費分	1,372,959,035円
・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分	547,979,464円
・ 介護納付金分	165,737,721円

なお、予備費を除く不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費623,710,951円、一般被保険者高額療養費106,977,138円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和6年度当初予算額は1,275,700,000円であり、その後、補正予算が計1回編成され、現計予算額は1,292,880,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,273,199,187	1,169,606,086	103,593,101	8.9
歳出決算額	1,273,168,827	1,169,074,986	104,093,841	8.9
歳入歳出差引額	30,360	531,100	△ 500,740	△ 94.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	30,360	531,100	△ 500,740	△ 94.3

歳入から歳出を差し引いた30,360円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 後期高齢者 医療保険料	910,203,000	896,112,042	891,985,842	1,117,500	3,008,700	98.0	99.5
2 使用料及び 手数料	10,000	9,200	9,200	0	0	92.0	100.0
3 繰入金	380,983,000	379,648,485	379,648,485	0	0	99.6	100.0
4 繰越金	531,000	531,100	531,100	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,153,000	1,024,560	1,024,560	0	0	88.9	100.0
計	1,292,880,000	1,277,325,387	1,273,199,187	1,117,500	3,008,700	98.5	99.7

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

不納欠損額1,117,500円は、後期高齢者医療保険料における滞納繰越分の普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過に よる欠損		納付義務の消滅によ る欠損		消滅時効完成による 欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者医療 保険料	0	0	0	0	140	1,117,500	140	1,117,500

収入未済額は、3,008,700円で後期高齢者医療保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	22,696,000	21,104,667	0	1,591,333	93.0	1.7
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,269,079,000	1,251,166,360	0	17,912,640	98.6	98.3
3 諸支出金	1,104,000	897,800	0	206,200	81.3	0.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000		
計	1,292,880,000	1,273,168,827	0	19,711,173	98.5	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 一般管理費 14,349,220円
- ・ 徴収費 6,755,447円
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,251,166,360円

なお、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金17,912,640円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和6年度当初予算額は12,950,900,000円であり、その後、補正予算が計4回編成され、現計予算額は13,250,212,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	13,187,927,238	13,148,212,774	39,714,464	0.3
歳出決算額	12,777,135,642	12,747,820,549	29,315,093	0.2
歳入歳出差引額	410,791,596	400,392,225	10,399,371	2.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	410,791,596	400,392,225	10,399,371	2.6

歳入から歳出を差し引いた410,791,596円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 介護保険料	2,482,194,000	2,504,587,213	2,485,243,827	4,549,900	14,793,486	100.1	99.2
2 使用料及び手数料	25,000	25,900	25,900	0	0	103.6	100.0
3 国庫支出金	3,315,887,000	3,352,752,820	3,352,752,820	0	0	101.1	100.0
4 支払基金交付金	3,322,838,000	3,294,460,000	3,294,460,000	0	0	99.1	100.0
5 県支出金	1,780,671,000	1,778,186,309	1,778,186,309	0	0	99.9	100.0
6 財産収入	1,000	945,334	945,334	0	0	94,533.4	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	1,943,575,000	1,869,627,510	1,869,627,510	0	0	96.2	100.0
9 繰越金	400,392,000	400,392,225	400,392,225	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	4,628,000	6,293,313	6,293,313	0	0	136.0	100.0
計	13,250,212,000	13,207,270,624	13,187,927,238	4,549,900	14,793,486	99.5	99.9

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金及び支払基金交付金である。

不納欠損額4,549,900円は、介護保険料における滞納繰越分の普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後３年経過 による欠損		納付義務の消滅によ る欠損		介護保険法第200条 に基づく消滅時効完 成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	0	0	0	0	608	4,549,900	608	4,549,900

収入未済額は14,793,486円で介護保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計 に対す る比
1 総務費	220,932,000	206,548,934	0	14,383,066	93.5	1.6
2 保険給付費	12,034,211,000	11,671,242,211	0	362,968,789	97.0	91.3
3 基金積立金	104,113,000	104,113,000	0	0	100.0	0.8
4 地域支援事業費	640,339,000	554,001,533	0	86,337,467	86.5	4.3
5 保健福祉事業費	30,000,000	25,984,549	0	4,015,451	86.6	0.2
6 諸支出金	219,667,000	215,245,415	0	4,421,585	97.9	1.7
7 予備費	950,000	0	0	950,000		
計	13,250,212,000	12,777,135,642	0	473,076,358	96.4	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・居宅介護サービス給付費 4,425,426,114円
- ・地域密着型サービス給付費 2,062,427,695円
- ・施設介護サービス給付費 3,564,116,670円
- ・居宅介護サービス計画給付費 683,082,286円
- ・特定入所者介護サービス費 498,514,708円

なお、不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費241,209,886円、地域密着型サービス給付費52,716,305円及び居宅介護サービス計画給付費27,992,714円である。

(4) 市営介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

令和6年度当初予算額は1,454,000,000円であり、その後、補正予算が計3回編成され、現計予算額は1,422,202,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,348,434,272	1,298,546,686	49,887,586	3.8
歳出決算額	1,348,434,272	1,290,936,219	57,498,053	4.5
歳入歳出差引額	0	7,610,467	△ 7,610,467	△ 100.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	0	7,610,467	△ 7,610,467	△ 100.0

歳入と歳出は同額であり、実質収支額は0円である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 サービス収入	919,964,000	918,936,058	917,714,182	0	1,221,876	99.8	99.9
2 使用料	33,000	52,036	50,536	0	1,500	153.1	97.1
3 寄附金	1,000	20,000	20,000	0	0	2000.0	100.0
4 繰入金	435,452,000	362,447,032	362,447,032	0	0	83.2	100.0
5 繰越金	7,610,000	7,610,467	7,610,467	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	6,971,000	8,421,055	8,421,055	0	0	120.8	100.0
7 市債	30,200,000	30,200,000	30,200,000	0	0	100.0	100.0
8 県支出金	21,971,000	21,971,000	21,971,000	0	0	100.0	100.0
計	1,422,202,000	1,349,657,648	1,348,434,272	0	1,223,376	94.8	99.9

収入の主なものは、施設介護サービス費収入、施設介護サービス自己負担金収入及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、1,223,376円で施設介護サービス自己負担金収入及び行政財産使用料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	296,557,000	279,772,342	0	16,784,658	94.3	20.7
2 サービス事業費	1,036,048,000	979,520,376	0	56,527,624	94.5	72.6
3 公債費	89,143,000	89,141,554	0	1,446	99.9	6.6
4 予備費	454,000	0	0	454,000		
計	1,422,202,000	1,348,434,272	0	73,767,728	94.8	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 介護予防支援事業 29,958,524円
- ・ 通所介護事業費 49,024,937円
- ・ 施設介護サービス事業 384,853,859円
- ・ 公債償還元金 84,211,921円

また、不用額の主なものは、特別養護老人ホーム白寿園費8,067,383円、施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム白寿園）33,509,262円及び施設介護サービス事業（介護老人保健施設老健おおもり）6,827,636円である。

（５）市営温泉施設特別会計

ア 決算の概要

令和６年度当初予算額は454,000,000円であり、その後、補正予算が計３回編成され、現計予算額は464,303,000円となった。

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	452,599,357	396,350,672	56,248,685	14.2
歳出決算額	436,009,631	378,106,157	57,903,474	15.3
歳入歳出差引額	16,589,726	18,244,515	△ 1,654,789	△ 9.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	16,589,726	18,244,515	△ 1,654,789	△ 9.1

歳入から歳出を差し引いた16,589,726円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 事業収入	235,828,000	243,381,479	243,381,479	0	0	103.2	100.0
2 繰入金	211,142,000	189,000,000	189,000,000	0	0	89.5	100.0
3 繰越金	15,426,000	18,244,515	18,244,515	0	0	118.3	100.0
4 諸収入	1,907,000	1,973,363	1,973,363	0	0	103.5	100.0
計	464,303,000	452,599,357	452,599,357	0	0	97.5	100.0

収入の主なものは、営業収入及び一般会計繰入金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定による議会の議決を得た繰入限度額（211,142,000円）以内であった。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 施設経営費	461,303,000	436,009,631	0	25,293,369	94.5	100.0
2 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000		
計	464,303,000	436,009,631	0	28,293,369	93.9	100.0

支出済額と不用額（予備費を除く）の内訳は、次のとおりである。

	支出済額	不用額
・一般管理費	22,506,038円	59,962円
・さくら荘経営費	183,174,605円	12,542,395円
・ゆっふる経営費	113,496,505円	6,047,495円
・ゆとりおん大雄経営費	116,832,483円	6,643,517円
計	436,009,631円	25,293,369円

（６）財産区特別会計

ア 決算の概要

令和６年度当初予算額は35,400,000円であり、その後、補正予算が計１回編成され、現計予算額は28,919,000円となった。

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
歳入決算額	26,886,530	113,822,827	△ 86,936,297	△ 76.4
歳出決算額	23,349,893	99,093,229	△ 75,743,336	△ 76.4
歳入歳出差引額	3,536,637	14,729,598	△ 11,192,961	△ 76.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	3,536,637	14,729,598	△ 11,192,961	△ 76.0

歳入から歳出を差し引いた3,536,637円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 横手町四町財産区事業収入	1,366,000	1,374,328	1,374,328	0	0	100.6	100.0
2 横手地域財産管理事業収入	30,000	24,977	24,977	0	0	83.3	100.0
3 前郷地区事業収入	2,707,000	1,491,715	1,491,715	0	0	55.1	100.0
4 金沢中野財産区事業収入	4,710,000	5,128,197	5,128,197	0	0	108.9	100.0
5 西成瀬財産区事業収入	4,053,000	3,055,897	3,055,897	0	0	75.4	100.0
6 亀田地区事業収入	1,862,000	1,856,228	1,856,228	0	0	99.7	100.0
7 醍醐財産区事業収入	993,000	582,948	582,948	0	0	58.7	100.0
8 里見財産区事業収入	7,240,000	7,251,679	7,251,679	0	0	100.2	100.0
9 福地財産区事業収入	470,000	571,323	571,323	0	0	121.6	100.0
10 館合財産区事業収入	5,488,000	5,549,238	5,549,238	0	0	101.1	100.0
計	28,919,000	26,886,530	26,886,530	0	0	93.0	100.0

収入の主なものは、金沢中野財産区事業収入の繰越金5,095,146円及び里見財産区事業収入の繰越金7,033,866円である。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 横手町四町財産区事業費	1,366,000	1,151,740	0	214,260	84.3	4.9
2 横手地域財産管理事業費	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
3 前郷地区事業費	2,707,000	1,491,452	0	1,215,548	55.1	6.4
4 金沢中野財産区事業費	4,710,000	3,662,816	0	1,047,184	77.8	15.7
5 西成瀬財産区事業費	4,053,000	3,055,897	0	997,103	75.4	13.1
6 亀田地区事業費	1,862,000	1,856,228	0	5,772	99.7	7.9
7 醍醐財産区事業費	993,000	581,645	0	411,355	58.6	2.5
8 里見財産区事業費	7,240,000	6,439,601	0	800,399	88.9	27.6
9 福地財産区事業費	470,000	302,678	0	167,322	64.4	1.3
10 舘合財産区事業費	5,488,000	4,807,836	0	680,164	87.6	20.6
計	28,919,000	23,349,893	0	5,569,107	80.7	100.0

主な支出済額は、里見財産区事業費の財政調整基金費5,512,015円及び舘合財産区事業費の財産管理費4,306,199円である。

なお、不用額の主なものは、前郷地区事業費の財産管理費1,160,060円である。

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は適正であると認めた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		65,807,959,541	62,599,287,126	3,208,672,415	1,001,907,563	2,206,764,852
特 別 会 計	国民健康保険特別会 計	8,965,253,845	8,641,931,326	323,322,519	0	323,322,519
	後期高齢者医療特別 会計	1,273,199,187	1,273,168,827	30,360	0	30,360
	介護保険特別会計	13,187,927,238	12,777,135,642	410,791,596	0	410,791,596
	市営介護サービス事 業特別会計	1,348,434,272	1,348,434,272	0	0	0
	市営温泉施設特別会 計	452,599,357	436,009,631	16,589,726	0	16,589,726
	土地区画整理事業特 別会計	0	0	0	0	0
財産区特別会計		26,886,530	23,349,893	3,536,637	0	3,536,637
特別会計 計		25,254,300,429	24,500,029,591	754,270,838	0	754,270,838
一般会計・特別会計 計		91,062,259,970	87,099,316,717	3,962,943,253	1,001,907,563	2,961,035,690

5. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、調書に記載されている各会計の計数と、決算年度末現在高を照合した結果、誤りはなかった。

一般会計、特別会計及び財産区特別会計の内訳は、次表のとおりである。

(1) 一般会計、特別会計（財産区特別会計を除く）

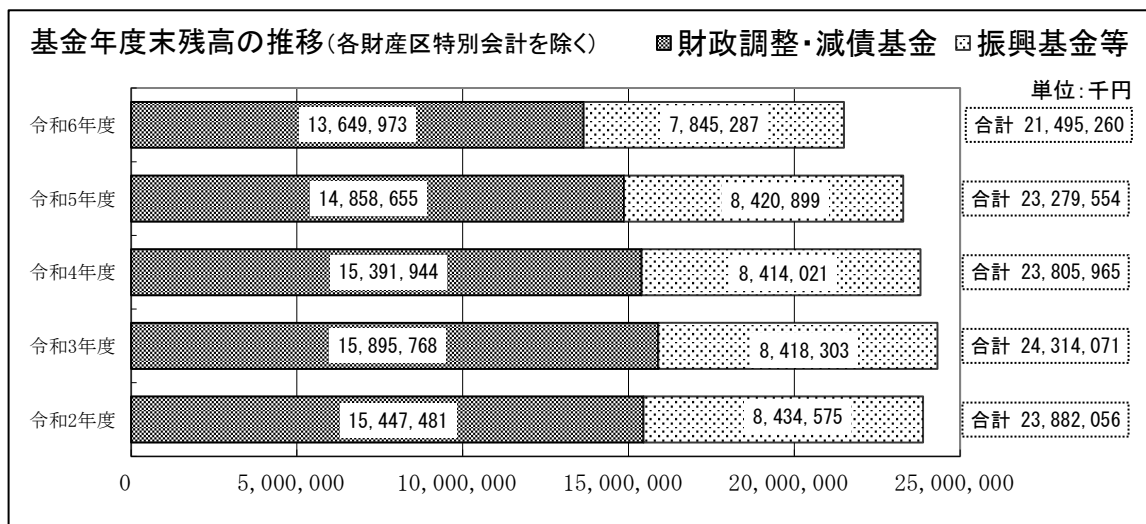
区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決算 年度末現在高 (不動産面積除く)	
公有財産	土地及び建物	土 地	m ²	67,985,441	△ 31,105	67,954,336		
		建 物	m ²	578,920	△ 2,317	576,603		
	山 林	所 有	m ²	57,643,800	△ 1,614	57,642,186		
		分 収	m ²	3,430,010	0	3,430,010		
		その他の権原	m ²	120,488	0	120,488		
		所 有【立木】	m ³	1,854,639	29,630	1,884,269		
		分 収【立木】	m ³	112,924	1,806	114,730		
		その他の権原【立木】	m ³	4,294	68	4,362		
		物 権	温泉権	件	8	1	9	
	有価証券	株 券	千円	110,980	0	110,980		
	無体財産権	特許権	件	0	0	0		
		商標権	件	4	1	5		
	出資による権利	出資証券	千円	140,499	0	140,499		
		出捐金証券	千円	144,458	0	144,458		
物 品【取得価格100万円以上】			点	1,415	29	1,444		
債 権			千円	574,885	374,017	948,902		
基 金	①	財政調整基金	【現金】	千円	7,784,005	△ 1,125,010	6,658,995	8,766,779
			【有価証券】	千円	600,000	200,000	800,000	
			【債権】	千円	1,062,594	245,190	1,307,784	
	②	減債基金	【現金】	千円	6,012,056	△ 1,295,098	4,716,958	4,883,194
			【債権】	千円	△ 600,000	766,236	166,236	
	③	振興基金	【現金】	千円	3,102,656	△ 397,289	2,705,367	2,705,367
			【債権】	千円	△ 200,000	200,000	0	
	④	ふるさと振興基金【現金】		千円	100,052	98	100,150	100,150

区 分				単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決算 年度末現在高 (不動産面積除 く)
基 金	⑤	ふるさと水と土保全基金【現金】		千円	65,758	65	65,823	65,823
	⑥	ふるさと応援 基金	【現金】	千円	236,444	11,148	247,592	266,709
			【債権】	千円	242,599	△ 223,482	19,117	
	⑦	国民健康保険 事業財政調整 基金	【現金】	千円	1,217,008	1,199	1,218,207	1,218,207
			【債権】	千円	0	0	0	
	⑧	介護保険給付 準備基金	【現金】	千円	885,155	75,425	960,580	1,063,747
			【債権】	千円	74,479	28,688	103,167	
	⑨	農業災害復旧 事業基金	【現金】	千円	2,279	2	2,281	2,281
	⑩	子牛導入貸付 事業基金	【動産】	千円	0	0	0	16,196
			【貸付金】	千円	0	0	0	
			【現金】	千円	16,187	9	16,196	
	⑪	公共施設等総 合管理推進基 金	【現金】	千円	2,166,579	192,567	2,359,146	2,290,951
			【債権】	千円	190,246	△ 258,441	△ 68,195	
	⑫	学校教育施設整備基金【現金】		千円	0	0	0	0
	⑬	森林環境基金	【現金】	千円	42,037	△ 15,318	26,719	23,084
			【債権】	千円	△ 15,345	11,710	△ 3,635	
	⑭	中小企業経営 安定基金	【現金】	千円	294,765	△ 201,993	92,772	92,772
			【債権】	千円	0	0	0	
計								21,495,260

◎基金年度末残高の推移

(単位:千円)

	財政調整基金	減債基金	小計	振興基金等	合計
令和6年度	8,766,779	4,883,194	13,649,973	7,845,287	21,495,260
令和5年度	9,446,599	5,412,056	14,858,655	8,420,899	23,279,554
令和4年度	9,380,726	6,011,218	15,391,944	8,414,021	23,805,965
令和3年度	9,885,390	6,010,378	15,895,768	8,418,303	24,314,071
令和2年度	9,437,344	6,010,137	15,447,481	8,434,575	23,882,056



(2) 財産区特別会計

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	16,792,554	0	16,792,554
		建 物	m ²	251	0	251
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	14,968,459	0	14,968,459
		所 有【立木】	m ³	296,724	△ 803	295,921
	出資による権利	出資証券	千円	1,945	0	1,945
基金	現 金		千円	138,951	△ 2,083	136,868
	債 権		千円	-2,943	6,746	3,803
	有価証券		千円	135	0	135
	計		千円	136,143	4,663	140,806

財産区特別会計の内訳は次のとおりである。

1) 横手町四町財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,774	0	1,774
基金	横手町四町財産区財政調整基金【現金】		千円	5,723	5	5,728

2) 横手地域財産管理

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,738,888	0	1,738,888

3) 前郷地区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	970,823	0	970,823
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	943,080	0	943,080
		所 有【立木】	m ³	20,121	321	20,442
	出資による権利	出資証券	千円	39	0	39
基金	前郷地区財政調整基金	【現金】	千円	78,664	78	78,742
		【債権】	千円	0	△ 197	△ 197
	計		千円	78,664	△ 119	78,545

4) 金沢中野財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	1,156,323	0	1,156,323
		建 物	m ²	226	0	226
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	1,127,535	0	1,127,535
		所 有【立木】	m ³	24,400	389	24,789
基金	金沢中野財産区財政調整基金【現金】		千円	6,809	2,638	9,447

5) 西成瀬財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	6,072,363	0	6,072,363
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	6,072,363	0	6,072,363
		所 有【立木】	m ³	47,120	753	47,873
	出資による権利	出資証券	千円	285	0	285
基金	西成瀬財産区財政調整基金	【現金】	千円	11,579	△ 773	10,806
		【債権】	千円	△ 1,190	1,190	0
	計		千円	10,389	417	10,806

6) 亀田地区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
基金	亀田財産区財政調整基金	【現金】	千円	5,420	△ 3,502	1,918
		【債権】	千円	△ 1,750	1,750	0
	計		千円	3,670	△ 1,752	1,918

7) 醍醐財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	2,461,054	0	2,461,054
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	2,461,054	0	2,461,054
		所 有【立木】	m ³	70,918	1,134	72,052
	出資による権利	出資証券	千円	299	0	299
基金	醍醐財産区財政調整基金	【現金】	千円	6,180	△ 554	5,626
		【債権】	千円	-3	3	0
	計		千円	6,177	△ 551	5,626

8) 里見財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	3,482,532	0	3,482,532
		建 物	m ²	25	0	25
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	3,467,250	0	3,467,250
		所 有【立木】	m ³	105,773	1,907	107,680
	出資による権利	出資証券	千円	729	0	729
基金	雄物川町里見財産区財政調整基金	【現金】	千円	2,621	3	2,624
		【債権】	千円	0	5,500	5,500
	里見財産区財政調整基金	【現金】	千円	12,194	12	12,206
		【債権】	千円	0	0	0
	計		千円	14,815	5,515	20,330

9) 福地財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	257,656	0	257,656
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	247,337	0	247,337
		所 有【立木】	m ³	6,747	138	6,885
	出資による権利	出資証券	千円	157	0	157
基金	福地財産区財政 調整基金	【現金】	千円	2,039	3	2,042
		【有価証券】	千円	135	0	135
	計		千円	2,174	3	2,177

10) 館合財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	651,141	0	651,141
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	649,840	0	649,840
		所 有【立木】	m ³	21,645	△ 5,445	16,200
	出資による権利	出資証券	千円	436	0	436
基金	館合財産区財政 調整基金	【現金】	千円	7,722	7	7,729
		【債権】	千円	0	△ 1,500	△ 1,500
	計		千円	7,722	△ 1,493	6,229

第5 むすび

1 決算総額

令和6年度一般会計決算額、歳入は前年度より12.6%増の65,807,960千円、歳出は12.9%増の62,599,287千円となった。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入で8.4%増の91,062,260千円、歳出で9.1%増の87,099,317千円となり、いずれも前年度を上回った。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は3,208,672千円で、前年度の歳入歳出差引額3,039,087千円を169,585千円上回った。

また、翌年度への繰越財源が一般会計は1,001,908千円となり、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より239,736千円減少し、2,206,765千円となった。これに特別会計を加えた実質収支額の総額は、前年度3,622,125千円から661,089千円減少し、2,961,036千円の黒字となった。

2 一般会計

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源では1,248,078千円（6.8%）増加し19,709,040千円、依存財源では6,095,108千円（15.2%）増加し46,098,919千円となった。これらの収入済額の合計では7,343,186千円の増で65,807,960千円となり、率にして12.6%の増加となった。

自主財源の増加については、市税が171,397千円、諸収入が363,157千円の減であるものの、繰入金が1,866,431千円の増となったこと等によるものである。依存財源の増加については、市債が3,224,277千円、地方交付税が1,002,017千円、国庫支出金が1,257,828千円の増となったこと等によるものである。

自主財源の構成比率は29.9%であり前年度と比べ1.6ポイント下降した。また、依存財源の構成比率は70.1%となっている。

収入未済額は、総額では4,138,935千円となり、前年度と比較し1,381,504千円（50.1%増）増加している。これは、市税が23,333千円（6.2%減）の減であるものの、国庫支出金1,345,238千円（65.8%増）、県支出金54,427千円（21.1%増）がそれぞれ増加しているためである。市税収納状況については、調定額に対する収入済額の割合は本年度95.5%となり、昨年度より微増となっている。市税の収納率向上に一層努力され収入未済額の解消に努めていただきたい。

不納欠損額については、前年度より18,390千円減少し44,640千円となった。主なものは、市税41,924千円及び諸収入2,708千円である。不納欠損処分については、負担の公平性や歳入確保の重要性を考慮した上で、調査の結果によっては、条例に基づく厳正な取り扱いを求めるものである。

翌年度繰越額である継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額は、前年度と比較すると409,321千円増加し1,001,907千円となった。その主な事業は大型公共施設整備事業（横手体育館）、柳田工業団地整備事業、南東地区最終処分場長寿命化事業、災害復旧事業である。

3 特別会計

特別会計の決算総額は、歳入で前年度より322,950千円（1.26%）減の25,254,300千円、歳出で前年度より98,403千円（0.40%）増の24,500,029千円となった。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額ともに754,271千円となり、前年度と比較し形式収支、実質収支ともに421,353千円それぞれ減少した。

各会計別の実質収支については、全ての会計において黒字決算となった。しかし、これは財産区特別会計を除く5会計で、一般会計からの繰入れを受けたことによるものである。

収入未済額は、総額で220,647千円となった。このうち201,621千円が国民健康保険特別会計であり、前年度と比較し17,020千円（7.8%）減少している。同会計では、現年課税分の収納率が96.2%と前年度より微増しており、不納欠損額は21,101千円となり前年度より11,248千円（34.8%）減少している。これは、令和6年4月に策定した「収納率向上のための基本方針」に基づいた滞納整理強化によるものと思われ、引き続き、収入未済額の解消に努めるとともに不納欠損処分についても厳正な対応をしていただきたい。

4 まとめ

令和6年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、以上のとおりである。

当年度の決算については、減債基金は前年度と比較し約5億2,886万円減少し48億8,319万円、財政調整基金は前年度と比較し6億7,982万円減少し87億6,678万円となり、総額では12億868万円減少し、財政調整基金と減債基金を合わせた当年度末基金残高は136億4,997万円となった。また、一般会計繰入金の当年度決算額は46億5,149万円であり、前年度と比較し約18億6,643万円の増額となっている。増額の主な要因は、減債基金から7億円、財政調整基金から23億5,174万円を繰り入れたことによるものである。

一般会計・特別会計の市債残高は、土木債や消防債、教育債等の増加により、前年度より3億125万円増加し623億2,766万円となった。これには、臨時財政対策債の残高140億5,575万円（残高総額の22.6%）や合併特例債などが含まれる。なお、普通交付税は人口減少などに起因して縮減されていく見通しから、基金と市債残高のバランスに配慮した一層の財政健全化に努める必要がある。

歳入については、地方交付税（普通交付税）及び地方特例交付金、国・県支出金、市債等が増加した。市税は、定額減税により3億1,358万円減少したが、その減少分は地方特例交付金として補填されている。引き続き市税等の未収金対策や公有財産の有効活用により、確実な財源の確保に努めていただきたい。

歳出については、定額減税調整給付金給付事業があったほか、大型公共施設整備事業や道路等除雪費、都市再生整備事業等が増加し、大型公共施設整備事業（横手体育館）や災害復旧事業等を次年度へ繰り越している。予算現額に対する執行率は一般会計が84.4%、特別会計が93.7%であり、一般会計・特別会計を合わせた不用額は前年度より8億2,120万円減少したものの、全体で37億9,237万円となっている。引き続き不用額の抑制のため予算積算の精査と適正な執行に一層努めていただきたい。

原材料価格・光熱費・物価高騰等の社会的要因による地域経済への影響に加え、人口減による市税等の減少や地方交付税の減少が予想される。更に高齢化にともなう社会保障に関する経費や公共施設の老朽化に伴う対応経費の増加が見込まれ、今後も財政状況は厳しさが増していくものと予測される。特に、令和6年度中には横手市民会館の建設事業中断という事態もあったことから、今後の政策決定や事業進行にあたっては、より慎重な事業計画のもと財源の確保と市の財政運営の見通しを立案した上での対応を求める。また、基金繰入を含むその他の財源についても合理的かつ効率的で効果的な予算運用をし、市の将来を見据えた持続可能な行財政運営に努められるよう併せて望むものである。

なお、令和6年度は不適正な事務処理等が続いたことから、市では「不適正な事務処理や事務ミス根絶のための10の取り組み」を策定し、対策会議を開き不適正な事務処理の防止に全庁をあげて取り組んだ年度である。今後も、市役所全体が市民から信頼されるよう、適正な事務執行に努めていただきたい。

令和6年度 横手市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度横手市基金運用状況報告書

横手市子牛導入貸付事業基金

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年7月30日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては審査に付すこととされている。この規定により、基金運用状況について横手市監査基準に準拠し、市長から提出された令和6年度横手市基金運用状況報告書（横手市子牛導入貸付事業基金）の計数が基金の運用の状況を示す書類と符合し正確であることを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、当該基金が目的に沿い、確実かつ効率的に運用されているかを審査した。

第4 審査の結果

基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

（1）運用状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	円	16,187,601	8,691	16,196,292
貸 付 金	円	0	0	0
動 産	頭	0	0	0
	円	0	0	0
計	円	16,187,601	8,691	16,196,292

決算年度末現在高は16,196,292円で、全額現金である。貸付金及び動産はなしとなっている。

現金は、預金利子による積立金として8,691円の増となった。

（2）審査の結果

審査対象の基金は、審査した限りにおいて、計数が基金の運用の状況を示す書類と符合し正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。